

第16回 宇宙開発委員会（臨時会議）

議 事 次 第

1. 日 時 昭和56年8月31日（月）
午後2時～4時
2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
3. 議 題 昭和57年度における宇宙開発関係経費の見積りについて
4. 資 料

委16-1 第15回宇宙開発委員会（定例会議）
議事要旨（案）

委16-2 昭和57年度における宇宙開発関係経費の見積りについて（案）

委16-1

第15回 宇宙開発委員会（定例会議）

議 事 要 旨（案）

1. 日 時 昭和56年8月19日(水)
午後3時～4時
2. 場 所 宇宙開発委員会会議室
3. 議 題
 - (1) 静止気象衛星2号（GMS-2）の打上げ結果について
 - (2) MT-135P型ロケットT-31号機の打上げについて
 - (3) 宇宙開発計画の見直しに関する追加要望事項について
 - (4) 昭和57年度における宇宙開発関係経費の見積り方針について
4. 資 料

委15-1	第14回宇宙開発委員会(定例会議)議事要旨(案)
委15-2	静止気象衛星2号（GMS-2）の打上げ及び追跡管制結果の概要
委15-3	MT-135P型ロケットT-31号機の打上げについて
委15-4	宇宙開発計画（昭和56年3月18日決定）の見直しに関する科学技術庁からの追加要望事項
委15-5	海洋観測衛星1号（MOS-1）の開発スケジュールの変更について

委15-6 昭和57年度における宇宙開発関係経費の見積り方針（案）

5. 出席者

宇宙開発委員会委員長代理

吉 識 雅 夫

” 委員

斎 藤 成 文

” ”

大 塚 茂

説明者

宇宙開発事業団副理事長

鈴 木 春 夫

” 理事

平 木 一

” ”

平 井 正 一

関係省庁職員等

科学技術庁研究調整局長

加 藤 泰 丸

” 長官官房審議官

辻 栄 一

文部省学術国際局審議官

大 崎 仁

（代理：横山）

通商産業省機械情報産業局次長

宮 本 治 男

（代理：小林）

運輸省大臣官房審議官

小 林 哲 一

（代理：島田）

” 気象庁総務部長

栗 山 昌 久

（代理：里見）

” 海上保安庁総務部長

福 田 稔

（代理：福田
康信）

郵政省電波監理局審議官

高 橋 幸 男

(代理：青木)

建設省大臣官房技術参事官

田 中 淳七郎

(代理：石原)

宇宙開発事業団システム計画部長

山 口 弘 一

〃 ロケット設計グループ総括開発部員

竹 中 幸 彦

〃 衛星設計第2グループ 〃

市 川 洋

〃 打上管制部長

長 島 利 正

〃 追跡管制部長

船 川 謙 司

〃 システム計画部計画課長

中ノ森 哲 宏

事務局

科学技術庁研究調整局宇宙企画課長

吉 村 晴 光

〃 〃 宇宙国際課長

中澤川 英 雄

〃 〃 宇宙開発課長

吉 野 隆 治

他

6. 議 事

(1) 前回議事要旨の確認

第14回宇宙開発委員会(定例会議)議事要旨案(資料委15-1)が確認された。

(2) 静止気象衛星2号(GMS-2)の打上げ結果について

宇宙開発事業団の鈴木春夫副理事長、平木一理事及び平井正一理事より、資料委15-2に基づいて説明が行われたのち、吉識雅夫委員長代理より以下の発言があった。

吉識：8月11日「ひまわり2号」がN-Ⅱロケットにより打ち上げられ、間もなく静止軌道に入る予定となったことは誠によろこばしい。今回の打上げ成功によつて我が国の宇宙開発が大きく前進したわけであり、宇宙開発事業団の方々の御努力に敬意を表したい。

しかしながら、今回の「ひまわり2号」の打上げに際して警戒に当たっていたヘリコプターの墜落により、搭乗者6人が亡くなられたことは誠に残念である。

宇宙開発委員会としては、第三部会を設置するなど、従来から安全問題に配慮してきたところである。

事実関係及びその後の措置については、宇宙開発事業団において調査検討中とのことであるが、今後十分な検討を行い、安全対策についてより一層慎重を期してもらいたい。

(3) MT-135P型ロケットT-31号機の打上げについて

宇宙開発事業団の平木一理事より、資料委15-3に基づいて説明が行われ、MT-135P型ロケットT-31号機の今期の打上げを取り止めることが了承された。

(4) 宇宙開発計画の見直しに関する追加要望事項について

事務局より、資料委15-4に基づいて説明が行われ、続いて、科学技術庁の吉野隆治宇宙開発課長より、資料委15-5に基づいて説明が行われたのち、以下の質疑応答が行われた。

吉識：衛星の完成時期の遅れが約9ヶ月であるにもかかわらず、
打上げ年度が2年のびるのはどうしてか。

吉野：1年遅れで打ち上げることは技術的には可能であるが、他
の衛星の打上げスケジュールを考慮し、また、開発の万全を
期するため、1年半遅らせることとして要望したものである。

斎藤：MOS-1の利用者機関との間に十分な連絡をとりながら
進めてもらいたい。

また、今後、宇宙開発計画の見直しに関する要望事項は定
められた期限に遅れずに提出するよう留意されたい。

加藤：そのようにしたい。

(5) 昭和57年度における宇宙開発関係経費の見積り方針につい
て

事務局より、資料委15-6が朗読された後、原案どおり決
定された。

昭和57年度における宇宙開発関係経費の見積りについて(案)

昭和 56 年 8 月 31 日

宇 宙 開 発 委 員 会

昭和57年度における宇宙開発関係経費の見積りは、次のとおりである。

I 基本方針

昭和57年度における宇宙開発関係経費の見積りの基本方針は、次のとおりである。

1. 開 発

- (1) 我が国の気象業務の改善及び気象衛星に関する技術の開発を目的とする静止気象衛星3号(GMS-3)を、昭和59年度に打ち上げることを目標に開発を行う。
- (2) 開発の進捗状況に鑑み、その万全を期するため、海洋観測衛星1号(MOS-1)の打上げ目標年度を、昭和59年度から昭和61年度に変更する。
- (3) 静止気象衛星3号(GMS-3)の打上げ用ロケットに、各種人工衛星打上げ用予備機として開発を進めているN-IIロケット6号機を当て、海洋観測衛星1号(MOS-1)の打上げ用ロケットとして開発を進めているN-IIロケット7号機を2段式から3段式に変更して予備機に当て、それぞれ開発を進めるとともに、海洋観測衛星1号(MOS-1)を打ち上げるためN-IIロケット9号機(2段式)の開発を行う。
- (4) 重量約550kgの静止衛星打上げ能力を有するH-Iロケット開発の一環として、昭和60年度打上げを目標にH-Iロケット(2段式)試験機の開発を行う。
また、この試験機に搭載するペイロードに、測地衛星1号(GS-1)の開発研究の成果を活かして、測地実験に供しうる機能を付与する。
- (5) ハレー彗星観測の充実を図るため、第10号科学衛星(PLANET-A)の打上げ目標年度を、昭和59年度から昭和60年度に変更する。
- (6) 第10号科学衛星(PLANET-A)の打上げ目標年度の変更に伴い、第11号科学衛星(ASTRO-C)の打上げ目標年度を、

昭和60年度から昭和61年度に変更する。

2. 開発研究

- (1) 能動型観測技術の確立を図るとともに、資源探査を主目的に、国土調査、農林漁業、環境保全、防災、沿岸域監視等の観測を行うことを目的とする地球資源衛星1号(E R S - 1)を、H - I ロケット(2段式)により打ち上げることを目標に開発研究を行う。

特に、合成開口レーダその他のセンサーについては、積極的に研究を進める。

- (2) 通信衛星2号(C S - 2)による通信サービスを継続し、また、増大かつ多様化する通信需要に対処するとともに、通信衛星に関する技術の開発を進めることを目的とする通信衛星3号(C S - 3)について、静止軌道に打ち上げることを目標に開発研究を行う。

また、打上げ機として、H - I ロケットを使用することを基本として衛星の諸元の検討を進める。

- (3) スペースシャトルに我が国の科学技術者が搭乗し、宇宙空間の特性を利用した材料実験等の各種宇宙実験を行うことを目的とする第一次材料実験(F M P T)について、実験システム及び搭載実験装置の開発研究を行うとともに、搭乗科学技術者の養成のための準備を行う。

3. 施設の整備

H - I ロケットの打上げ用射点を新たに建設するため、その基本設計等を行う。

4. その他の施策

人工衛星技術の開発に資するとともに、実利用に供することを目的とする人工衛星の打上げ失敗により生ずる人工衛星の利用者機関の損害に対し国として適切な救済措置を講ずる。

5. そ の 他

- (1) M-3 S ロケットの第2段及び第3段モータの改良、第1段補助ロケットの変更等を行うM-3 S改Iロケットは、今後、M-3 S II ロケットと名称を変更して開発を進める。
- (2) 上記1.～4.及び5.の(1)以外については、「宇宙開発計画」（昭和56年3月18日決定）を推進する。

II 事業の内容

I の基本方針に基づき、昭和57年度に行う主な事業及びこれに必要な体制の整備は次のとおりである。

1. 科学の分野の開発等の推進

- (1) 第8号科学衛星 (ASTRO-B) の開発及び打上げ

第8号科学衛星 (ASTRO-B) のフライトモデルの開発を進め、M-3 S ロケット3号機により打ち上げる。

- (2) 第9号科学衛星 (EXOS-C) の開発

第9号科学衛星 (EXOS-C) のフライトモデルの開発を進める。

- (3) 第10号科学衛星 (PLANET-A) の開発

第10号科学衛星 (PLANET-A) のフライトモデルの開発を行う。

- (4) 第11号科学衛星 (ASTRO-C) の開発

第11号科学衛星 (ASTRO-C) のプロトタイプモデルの開発を進める。

- (5) 粒子加速器を用いた宇宙科学実験 (SEPAC)

粒子加速器を用いた宇宙科学実験 (SEPAC) に必要なスペースシャトル搭載実験機器のフライトモデルの開発を進める。

2. 観測の分野の開発等の推進

(1) 静止気象衛星 3 号 (GMS-3) の開発

静止気象衛星 3 号 (GMS-3) のプロトフライトモデルの開発を静止気象衛星 2 号 (GMS-2) の予備衛星を活用して行うとともに、フライトモデルの開発を行う。

(2) 海洋観測衛星 1 号 (MOS-1) の開発

海洋観測衛星 1 号 (MOS-1) の詳細設計、搭載用観測機器及びプロトフライトモデルの開発等を進めるとともに、フライトモデルの開発を行う。

(3) 地球資源衛星 1 号 (ERS-1) の開発研究

地球資源衛星 1 号 (ERS-1) の予備設計及び衛星基本機器等の試作試験を行うとともに、衛星搭載用合成開口レーダ、光学センサー等の試作試験及びデータ処理・解析技術の研究を進める。

(4) 研 究

海域及び陸域の観測のための衛星搭載用観測機器の研究、情報処理技術の研究、地球観測衛星システムの研究等を進める。

3. 通信の分野の開発等の推進

(1) 通信衛星 2 号 (CS-2a 及び CS-2b) の開発及び通信衛星 2 号-a (CS-2a) の打上げ

通信衛星 2 号のプロトフライトモデル及びフライトモデルの開発を進めるとともに、プロトフライトモデルを通信衛星 2 号-a (CS-2a) として N-II ロケット 3 号機により打ち上げる。

(2) 放送衛星 2 号 (BS-2a 及び BS-2b) の開発

放送衛星 2 号の詳細設計及びプロトフライトモデルの開発を進めるとともに、フライトモデルの開発を行う。

(3) 通信衛星 3 号 (CS-3) の開発研究

通信衛星 3 号 (CS-3) の予備設計等を行う。

(4) 研 究

衛星を利用した航空・海上通信技術の研究、衛星用マルチビームアンテナの研究、衛星を用いた捜索救難システムの研究及び第二世代の実用衛星に関する研究を進める。

4. 宇宙実験の分野の開発等の推進

(1) 小型ロケットによる材料実験 (MP/TT-500A)

小規模材料製造実験装置の開発及び TT-500A ロケットによる実験を行う。

(2) 第一次材料実験 (FMPT) に用いるスペースシャトル搭載実験システムの開発研究

スペースシャトル搭載実験システムの予備設計を行うとともに、搭載実験装置の試作試験、搭乗科学技術者の養成のための準備等を行う。

5. 人工衛星系共通技術の分野の開発等の推進

(1) 技術試験衛星 III 型 (ETS-III) の開発及び打上げ

技術試験衛星 III 型 (ETS-III) のフライトモデルの開発を進め、N-I ロケット 6 号機により打ち上げる。

(2) 研 究

静止三軸衛星のバスの研究、スピン型静止衛星の研究等を進めるとともに、構造系の軽量化の研究、熱制御系の研究、三軸姿勢制御系の高精度化の研究、柔軟構造衛星の姿勢制御技術の研究、宇宙用マニピュレータ等の研究を行う。

6. 輸送系共通技術の分野の開発等の推進

(1) Mロケットの開発

① M-3Sロケットの開発

第8号科学衛星(ASTRO-B)を打ち上げるため、M-3Sロケット3号機の開発を進めるとともに、第9号科学衛星(EXOS-C)を打ち上げるため、M-3Sロケット4号機の開発を行う。

② M-3SⅡロケットの開発

M-3SⅡロケットの構造開発等の機能試験並びに第1段補助ロケット、第2段モータ及び第3段モータの地上燃焼試験を進める。また、M-3SⅡロケットの性能確認等を行うための試験衛星(MS-T5)を開発する。

(2) N-Iロケットの開発

技術試験衛星Ⅲ型(ETS-Ⅲ)を打ち上げるため、N-Iロケット6号機の開発を進める。

(3) N-IIロケットの開発

通信衛星2号-a(CS-2a)、通信衛星2号-b(CS-2b)、放送衛星2号-a(BS-2a)、静止気象衛星3号(GMS-3)及び放送衛星2号-b(BS-2b)を打ち上げるため、N-IIロケット3号機、4号機、5号機、6号機及び8号機の開発を進めるとともに、N-IIロケットによる各種人工衛星の打上げ用予備機としてN-IIロケット7号機を2段式から3段式に変更して開発を進める。

また、海洋観測衛星1号(MOS-1)を打ち上げるため、N-IIロケット9号機(2段式)の開発を行う。

(4) H-Iロケットの開発

液体酸素・液体水素推進系、慣性誘導装置等の開発試験等を進めるとともに、第3段固体モータ等の開発試験を行う。また、重量約550kgの静止衛星を打ち上げる能力を有するH-Iロケットの詳細設計並びにH-Iロケット地上試験機及びH-Iロケット(2段式)試験機の開発を行う。

なお、H-Iロケット(2段式)試験機のペイロードには、測地衛星1号(GS-1)の開発研究の成果を活かして、測地実験に供しうる機能を付与する。

(5) 研 究

回収技術の研究等を進めるとともに、H-I ロケットシステムの性能向上に関する調査研究、液体酸素・液体水素エンジンの高性能化に関する研究を行う。

7. 施設の整備

(1) 人工衛星及びロケットの開発に必要な施設の整備

人工衛星の試験設備の整備を進めるとともに、研究開発に必要な設備の整備を進める。また、液体酸素・液体水素エンジン、慣性誘導システム等の試験施設設備、地球観測情報の受信・処理を行う施設設備の整備等を進める。さらに、科学衛星及びM ロケットの開発に必要な施設設備の整備を進める。

(2) 人工衛星及びロケットの打上げ施設の整備

重量約550kgの静止衛星を打ち上げる能力を有するH-I ロケットの射点の基本設計及び施設設備の整備を行うとともに、レーダ・テレメータ系、試験系等の施設設備の整備を進める。またM ロケット打上げ施設の整備を進める。

(3) 人工衛星の追跡等に必要な施設の整備

人工衛星の追跡管制系の施設設備の整備を進めるとともに、所要の研究を進める。
さらに、科学衛星データ取得等のための施設整備を行う。

8. その他の施策

(1) 研究開発能力の強化

自主技術の育成を図りつつ、宇宙開発を強力に遂行するため、宇宙開発事業団及び文部省宇宙科学研究所における研究開発体制の強化を図る。

また、人工衛星及びその打上げ用ロケットに関する先行研究及び基礎研究、人工衛星の衛星システム・衛星搭載機器等に関する

研究を促進するため、関係国立試験研究機関を強化拡充する。

(2) 国際協力の推進

第2回国連宇宙会議等の国際連合における宇宙開発に関する活動への参加協力、非エネルギー分野の日米科学技術研究開発協力の推進及びスペースシャトル利用計画の推進等の米国との協力、欧州宇宙機関との協力、開発途上国を対象としてセミナーの開催等の協力等を進める。

(3) 宇宙関係国際取極への加入の推進

宇宙関係三条約への加入及びこれに伴う国内関連措置の推進を図る。

(4) 普及啓発活動の強化

宇宙開発に必要な広報、啓発事業を進める。

(5) 宇宙技術者の養成

宇宙分野の技術者の資質向上を図るため、宇宙開発関係者を海外に派遣する。

(6) 宇宙開発推進基盤の整備

ロケット打上げの円滑な実施に必要な施策を講ずる。

(7) その他

人工衛星技術の開発に資するとともに、実利用に供することを目的とする人工衛星の打上げ失敗により生ずる人工衛星の利用者機関の損害に対し国として適切な救済措置を講ずる。

また、実利用の分野の人工衛星等に関する最適な開発計画の策定に必要な調査等を進める。

Ⅲ Ⅱの事業を行うに必要な経費

昭和57年度において、Ⅱの事業を行うに必要な経費の見積りは、別表のとおりである。

別 表

昭和 57 年度宇宙開発関係経費等総括表

㊦国庫債務負担行為
(単位；千円)

省 庁	昭和 56 年度予算額			昭和 57 年度経費		
	宇宙開発関係	宇 宙 関 連**	合 計	宇宙開発関係	宇 宙 関 連**	合 計
科 学 技 術 庁	㊦ 42,375,300 86,668,129	—	㊦ 42,375,300 86,668,129	㊦ 81,330,800* 88,779,986*	—	㊦ 81,330,800* 88,779,986*
警 察 庁	—	—	—	—	㊦ 280,317 0	㊦ 280,317 0
文 部 省	㊦ 3,932,500 7,704,009	3,540,401	㊦ 3,932,500 11,244,410	㊦ 15,260,993 9,616,334	3,444,085	㊦ 15,260,993 13,060,419
農 林 水 産 省	—	45,554	45,554	—	—	—
通 商 産 業 省	1,103,199	—	1,103,199	1,504,166	—	1,504,166
運 輸 省	8,173	3,784,260	3,792,433	㊦ 15,550,500* 3,355,958*	2,512,351	㊦ 15,550,500* 5,868,309*
郵 政 省	232,421	㊦ 1,329,338 1,905,568	㊦ 1,329,338 2,137,989	㊦ 80,000 128,520	1,870,100	㊦ 80,000 1,998,620
建 設 省	—	4,935	4,935	—	2,369	2,369
自 治 省	—	4,713	4,713	—	㊦ 312,219 139,645	㊦ 312,219 139,645
総 計	㊦ 46,307,800 95,715,931	㊦ 1,329,338 9,285,431	㊦ 47,637,138 105,001,362	㊦ 96,671,793 100,051,628	㊦ 592,536 7,968,550	㊦ 97,264,329 108,020,178

* 静止気象衛星 3 号の経費については、科学技術庁と運輸省の負担について宇宙開発委員会で調整中であり、とりあえず、昭和 57 年度の所要額を両省庁に重複して計上した。

** 宇宙関連経費（宇宙開発委員会が行う見積りの範囲外のもの）についても、参考のため掲示した。

昭和 5.7 年度宇宙開発関係経費（宇宙開発委員会が見積りを行うもの）の概要

（単位：千円）

省庁	担当機関	事 項	昭和 5.6 年度 予 算 額	昭和 5.7 年度 経 費	要 旨	昭和 5.7 年度 経 費	昭和 5.6 年度 （ 予 算 額 ）
科 学 技 術 庁	研究調整局	宇宙開発委員会に必要な経費	4 6,4 1 8	4 6,4 1 8	宇宙開発委員会運営費等	4 6,4 1 8	（ 4 6,4 1 8 ）
		一般行政に必要な経費	3 4,4 7 1	4 7,3 0 4	宇宙開発推進事務等	4 7,3 0 4	（ 3 4,4 7 1 ）
		科学技術者の資質向上に必要な経費	3 0,2 4 8	3 0,2 4 8	宇宙開発関係者の海外派遣	3 0,2 4 8	（ 3 0,2 4 8 ）
		種子島周辺漁業対策事業に必要な経費	4 0 6,9 7 0	4 0 6,9 7 0	種子島周辺漁業対策事業費補助金	4 0 6,9 7 0	（ 4 0 6,9 7 0 ）
		小 計	5 1 8,1 0 7	5 3 0,9 4 0			
	振 興 局	一般行政に必要な経費	7,5 9 8	7,5 9 8	宇宙開発普及啓発	7,5 9 8	（ 7,5 9 8 ）
	航空宇宙技術研究所	航空宇宙技術研究所に必要な経費	7 8 6,4 2 4	7 8 7,4 4 8	液酸・液水ロケットエンジン要素の研究	9 5,4 0 0	（ 1 0 6,4 9 5 ）
					衛星基礎技術に関する研究	6 8,1 6 0	（ 3 5,9 0 8 ）
					宇宙科学技術設備整備	5 2,8 5 5	（ 3 5,3 9 4 ）
					宇宙科学技術施設整備	3 4,3 3 9	（ 0 ）
					電子計算機借料その他	5 3 6,6 9 4	（ 6 0 8,6 2 7 ）

(単位:千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和56年度 予 算 額	昭和57年度 経 費	要 旨 昭和57年度 (昭和56年度) 経 費 (予 算 額)
科 学 技 術 庁	宇宙開発事 業団	宇宙開発事業団出資及び 助成に必要な経費	④42375300 85356000	④81,330,800 [*] 87,454,000 [*]	[宇宙開発事業団の収支計画]
					収 入
					政府出資金
					109,045,775 (99,083,903)
					80,246,000 (78,259,000)
					政府補助金
					7,208,000 (7,097,000)
					その他(事業収入等)
					21,591,775 (13,727,903)
					支 出
					109,045,775 (99,083,903)
					ロケット開発経費
					④41139,300 (④29,431,800)
					38,973,623 (28,035,186)
					人工衛星開発経費
					④30,947,500 (④11,907,700)
					29,529,387 (28,224,641)
					ロケット打上げ経費
					7,358,972 (4,868,842)
					種子島宇宙センター建設経費
					④ 9,668,100 ()
					1,410,687 (3,626,880)

(単位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和56年度 予算額	昭和57年度 経 費	要 旨 昭和57年度 (昭和56年度) 経 費 (予算額)
科 学 技 術 庁	宇宙開発事 業団				人工衛星追跡管制経費 ④ 3,328,000 () 9,758,218 (7,897,603)
					筑波宇宙センター施設建設経費 ④ 2,433,600 (④ 1,094,700) 5,388,682 (11,424,559)
					地球観測情報処理経費 (④ 1,674,500) 3,315,345 (1,844,817)
					事業運営費 5,876,377 (5,587,408)
					一般管理運営費等 7,434,484 (7,573,967)
					〔主要開発プログラムの経費〕
					人工衛星
					静止気象衛星3号 (GMS-3) の開発 ④ 15,550,500 () 3,333,336 (0)
					海洋観測衛星1号 (MOS-1) の開発 ④ 11,692,600 (④ 16,017,600) 7,414,143 (8,353,852)
					通信衛星2号 (CS-2a及びCS-2b) の開発 21,117,417 (④ 552,500) 13,052,899

(單位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和 56年度 予 算 額	昭和 57年度 経 費	要 旨 昭和 57年度（昭和 56年度） 経 費（予 算 額）
科 学 技 術 庁	宇宙開発事業団				放送衛星2号（BS-2a及びBS-2b）の開発 ④ 10,309,500（④ 2,336,500） 11,932,413（ 7,884,128） 技術試験衛星Ⅲ型（ETS-Ⅲ）の開発 9,077,583（ 5,368,407） 地球資源衛星1号（ERS-1）の予備設計、搭載センサーの研究開発等 ④ 2,800,000（④ 665,000） 928,500（ 702,376） 第一次材料実験（FMPT）システムの予備設計、搭載実験装置の研究開発等 ④ 495,900（ 380,744） 369,410） ロケット H-Iロケットの開発 ④ 41,175,100（④ 11,763,600） 21,977,263（ 16,022,154）
		計	④ 42,375,300 86,668,129	④ 81,330,800* 88,779,986*	
文 部 省	宇宙科学研究所	特別事業等に必要な経費	④ 3,932,500 6,254,169	④ 7,237,200 7,554,755	科学衛星研究経費 ④ 7,237,200（④ 3,932,500） 4,844,799（ 3,153,260） Mロケット開発費 1,998,200（ 2,222,600） 液水エンジン開発の基礎研究経費 503,500（ 504,102）

(単位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和 5 6 年度 予 算 額	昭和 5 7 年度 経 費	要 旨	昭和 5 7 年度 経 費	昭和 5 6 年度 予 算 額
文 部 省	宇宙科学研 究所				スペースシャトル計画 (SEPAC) に関する参加経費	208,256	(374,207)
		大型特別機械整備費	1,449,840	㊦ 8,023,793 206,1579	科学衛星打上げ用ロケット発射台 等施設経費	1,201,200	(1,201,200)
					Mロケット燃焼総合試験装置	317,000	(248,640)
					深宇宙探査用大型アンテナ	㊦ 7,380,000	()
						369,000	(0)
					中型スペースチェンバー	㊦ 643,793	()
通 商 産 業 省						64,379	(0)
					構造試験用スタンド	110,000	(0)
		計	㊦ 3,932,500 7,704,009	㊦ 15,260,993 9,616,334			
通 商 産 業 省	機械情報産 業局	資源遠隔探知技術等の研 究開発	1,016,391	1,431,386	資源探査の観点からの地球資源 衛星 1 号のための予備設計、石 油資源遠隔探知技術の研究開発 等	1,431,386	(1,016,391)
	工業技術院	試験研究所の特別研究等 に必要な経費	86,808	72,780	姿勢制御関連機械技術に関する 研究 (機械技術研究所)	8,141	(13,300)

(単位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和56年度 予算額	昭和57年度 経 費	要 旨	昭和57年度 経 費	昭和56年度 予算額
通 商 産 業 省	工業技術院				宇宙電子技術に関する研究（電子技術総合研究所）	31,832	(52,372)
					リモートセンシング技術に関する研究（電子技術総合研究所）	19,944	(21,163)
					宇宙用マニピュレータに関する研究（電子技術総合研究所）	12,863	(0)
		計	1,103,199	1,504,166			
運 輸 省	電子航法研究所	電子航法研究所に必要な経費	8,173	22,622	衛星航法に関する実験的研究	22,622	(8,173)
	気 象 庁	宇宙開発事業団出資に必要な経費	0	①15,550,500* 3,333,336*	静止気象衛星3号に必要な経費	①15,550,500* 3,333,336*	(0)
		計	8,173	①15,550,500* 3,355,958*			
郵 政 省	電波監理局	電波監理に必要な経費	21,097	39,270	通信衛星及び放送衛星の開発に伴う運営費	2,310	(4,215)
					第二世代の実用衛星の開発 〔うち通信衛星3号（CS-3）の予備設計〕	36,960 20,064	(16,882) (0)

(單位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和 5 6 年度 予 算 額	昭和 5 7 年度 経 費	要 旨	昭和 5 7 年度 経 費	昭和 5 6 年度 予 算 額
郵 政 省	電波研究所	電波研究所の運営に必要な経費	211,324	⑤ 80,000 89,250	レーザを用いた衛星アンテナの高精度方向制御システムの研究開発 衛星を利用した航空・海上通信技術の研究開発 衛星用マルチビームアンテナの研究開発 衛星を用いた搜索救難通信システムの研究開発 前年度限り	8,253 (36,069) 25,000 (20,951) ⑤ 80,000 (17,706) 16,000 39,997 (30,944) 0 (105,654)	
	計		232,421	⑤ 80,000 128,520			
合 計			⑤ 46,307,800 95,715,932	⑤ 96,671,793 100,051,628			

昭和57年度宇宙関連経費（宇宙開発関係経費以外のもの）の概要

（単位：千円）

省庁	担当機関	事 項	昭和56年度 予 算 額	昭和57年度 経 費	要 旨	昭和57年度 経 費	（昭和56年度 予 算 額）
警 察 庁	通 信 局	警察通信機器整備に必要な経費	0	㊦ 280,317 0	実用通信衛星を利用する地上機器の製作	㊦ 280,317 0	（ 0）
		計	0	㊦ 280,317 0			
文 部 省	宇宙科学研究所	特別事業等に必要な経費	3,540,401	3,444,085	一般ロケット観測経費等 飛しょう経費 共通経費 国際宇宙観測共同事業費 （SEPAC計画関係は除く。）	1,498,143 236,475 1,595,187 114,280	（ 1,804,996 181,019 1,431,346 123,040）
		計	3,540,401	3,444,085			
農 林 水 産 省	水 産 庁	沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	45,554	0	前年度限り	0	（ 45,554）
		計	45,554	0			
運 輸 省	海上保安庁	水路業務運営に必要な経費	400,941	96,362	海洋測地網の整備	96,362	（ 400,941）
	気 象 庁	静止気象衛星業務に必要な経費	3,146,771	203,984	静止気象衛星業務	203,984	（ 3,146,771）
		一般観測予報業務に必要な経費	57,486	107,379	極軌道気象衛星資料の利用 静止気象衛星資料受信業務	40,744 66,635	（ 57,486 0）

(単位：千円)

省庁	担当機関	事 項	昭和56年度 予 算 額	昭和57年度 経 費	要 旨	昭和57年度 経 費	昭和56年度 (予 算 額)
逓 輸 省	気 象 庁	高層気象観測業務に必要な経費	179,062	244,039	気象ロケット観測業務	244,039	(179,062)
		気象官署施設整備に必要な経費	0	24,725	気象ロケット観測所進入道路の整備	24,725	(0)
		小 計	338,331.9	2,415,989			
		計	378,426.0	2,512,351			
郵 政 省	電波監理局	通信・放送衛星機構出資に必要な経費	① 1,143,468 820,500	1,020,817	通信・放送衛星機構出資金	1,020,817	(① 1,143,468 820,500)
	電波研究所	電波研究所の運営に必要な経費	① 185,870 1,085,068	849,283	宇宙空間の実験研究	32,777	(32,777)
					電離層観測衛星管制施設の維持運用	94,253	(108,537)
					宇宙電波による高精度測位技術の研究開発	447,290	(① 185,870 208,062)
		計	① 1,329,338 1,905,568	1,870,100	通信衛星の実験研究	274,963	(735,692)

(単位：千円)

（単位：千円）

省庁	担当機関	事 項	昭和 5 6 年 度 予 算 額	昭和 5 7 年 度 経 費	要 旨	昭和 5 7 年 度 経 費	（昭和 5 6 年 度 予 算 額）
建設省	大臣官房	衛星通信利用調査に必要な経費	2,566	0	前年度限り	0	(2,566)
	国土地理院	測地基準点測量に必要な経費	2,369	2,369	人工衛星観測	2,369	(2,369)
	計		4,935	2,369			
自治省	消 防 庁	衛星通信地上施設の整備に必要な経費	0	㊦ 312,219 139,645	衛星通信地上施設の整備	㊦ 312,219 139,645	(0)
		消防防災通信の調査に必要な経費	4,713	0	前年度限り	0	(4,713)
	計		4,713	㊦ 312,219 139,645			
合 計			㊦ 1,329,338 9,285,431	㊦ 592,536 7,968,550			

参考配布

昭和 5 7 年度 宇宙関係経費（事業ベース）の概要

昭和 5 6 年 8 月

科学技術庁

⑩ 国庫債務負担行為（単位：百万円）

	昭和 5 6 年度 予 算 額	昭和 5 7 年度 経 費	対前年度 比 (%)	備 考
国庫支出分	⑩ 47,637 105,001	⑩ 102,564 108,020	102.9	内容は「昭和 5 7 年度における宇宙 開発関係経費の見積りについて」 参照
宇宙開発事業 団の事業収入 等	13,728	21,592	157.3	民間利用者の負担金、預金利子等
総 計	118,729	129,612	109.2	